

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井上憲氏

【本店の所在の場所】 名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田高志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2022年6月23日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月23日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金45円 総額165,437,460円

ロ 効力発生日

2022年6月24日

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役として、井上憲氏、井上信氏、高山俊昭、井上壽美子、橋本学、岡田高志、岸剛史の7名を選任する。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役として、日比大介、林秀明の2名を選任する。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役として、井神貴仁、柴田繁の2名を選任する。

第6号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、監査法人FRIQを選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%) |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------|----------------------------|
| 第1号議案 剰余金処分の件 | 29,295 | 69 | | (注) 1 | 可決 99.8 |
| 第2号議案 定款一部変更の件 | 29,286 | 78 | | (注) 2 | 可決 99.7 |
| 第3号議案 取締役7名選任の件 | | | | | |
| 井上 憲氏 | 24,689 | 4,675 | | (注) 3 | 可決 84.1 |
| 井上 信氏 | 29,263 | 101 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 高山 俊昭 | 29,269 | 95 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 井上 壽美子 | 29,257 | 107 | | (注) 3 | 可決 99.6 |
| 橋本 学 | 29,262 | 102 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 岡田 高志 | 29,269 | 95 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 岸 剛史 | 29,251 | 113 | | (注) 3 | 可決 99.6 |
| 第4号議案 監査役2名選任の件 | | | | | |
| 日比 大介 | 29,281 | 83 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 林 秀明 | 29,279 | 85 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 第5号議案 補欠監査役2名選任 の件 | | | | | |
| 井神 貴仁 | 29,274 | 90 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 柴田 繁 | 29,270 | 94 | | (注) 3 | 可決 99.7 |
| 第6号議案 会計監査人選任の件 | 29,274 | 89 | | (注) 1 | 可決 99.7 |

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。